2024年度9月期第3四半期

決算説明資料



ビジネスコーチ株式会社 東証グロース: 9562





- 01 2024年9月期 第3四半期決算概要
- 02 成長戦略
- 03 会社概要



01 2024年9月期 第3四半期決算概要



(百万円)	2024年第3四半期	連結業績予想	(2024年4月30日)
(6)/1)	(連結実績)	FY2024通期	進捗率
売上高	1,163	1,656	70.2%
営業利益	30	79	37.7%
経常利益	30	79	38.1%
当期純利益	14	53	27.5%
1株当たり 当期純利益 (円)	13.4⊩	33.3⊩	-

- 2024年9月期第1四半期より、連結決算へ移行。
- 売上高は、連結業績予想に対し、順調に 進捗。
- 各段階利益は、連結業績予想に対し、ビハインドしているように見えるものの、 受注済案件が相応にあるため、第4四半期で予定通りにサービス提供を行うことにより、計画達成を見込む。



事業環境

- 経済安定化により緩やかな回復がみられるものの、海外情勢等は引き続き不透明な状況。
- ・上場企業を対象とした有価証券報告書への人的資本開示が本格化。個にフォーカスが置かれた人材育成が注目され、 当社の1対1型サービス拡大に追い風が吹いている状況。
- ・「人材版伊藤レポート」により提言された経営戦略と人材戦略が紐づいた人<mark>的資本経営の実践に向けたクライアント</mark> 企業の動きが本格化。
- ・金融資本市場の変動の影響やエネルギー価格の高まりを背景としたインフレ圧力の高まり。
- ・事業環境の激しい変化に適応し競争力を向上するために、クライアント企業におけるDX推進ニーズは引き続き旺盛。

決算概要

- ・KDテクノロジーズ株式会社(旧:株式会社購買Design)の子会社化に伴う連結決算開始。
- ・グループ連結売上高:1,163百万円
- ・グループ連結営業利益: 30百万円

2024年9月期 具体的なアクション

- ・意思決定の迅速化と、独立採算による責任の所在の明確化を図るために5部門体制へ移行
- ・ 新商品開発と市場へのリリース(EQ関連サービス・プロフェッショナルマネジメント関連動画等)
- ・成長戦略を実現するために、KDテクノロジーズ株式会社のM&Aを実施
- ・ KDテクノロジーズ株式会社と連携したDXプロジェクトの取り組み本格化によるシナジー効果 (クラウドコーチングのバージョンアップ・ビジネスコーチ株式会社の営業プロセス効率化による生産性向上)

5

営業利益増減要因分析

グループ連結

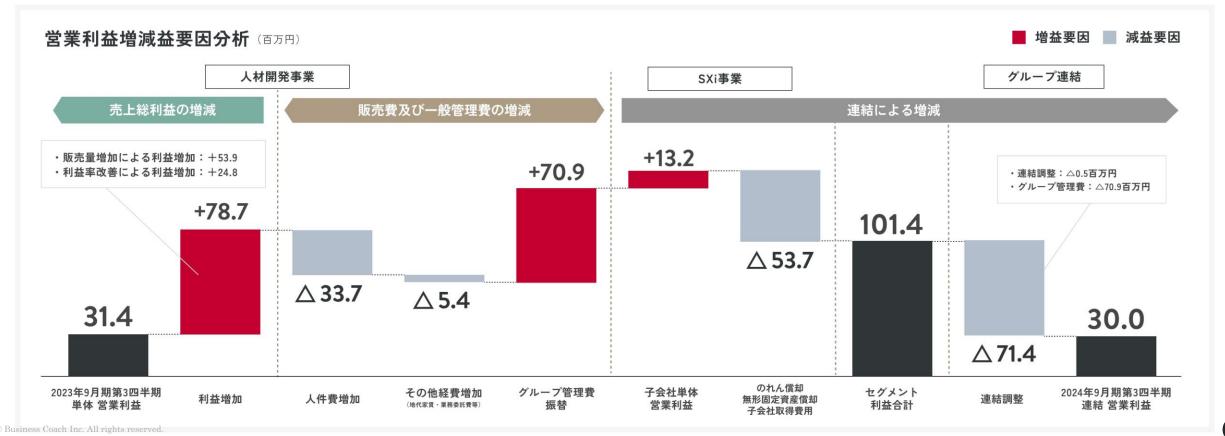


主な利益増加要因

- ビジネスコーチ株式会社の1対1型サービスの堅調な伸び・1対n型サービスの回復による売上の増加
- 連結子会社であるKDテクノロジーズ株式会社単体の営業利益の増加

主な利益減少要因

- 前年より人員が増加したことによるビジネスコーチ株式会社の人件費の増加
- 本社移転に伴う地代家賃負担の増加
- 子会社株式取得に係るのれん償却費等の発生



各事業セグメントごとの2024年9月期第3四半期の振り返り

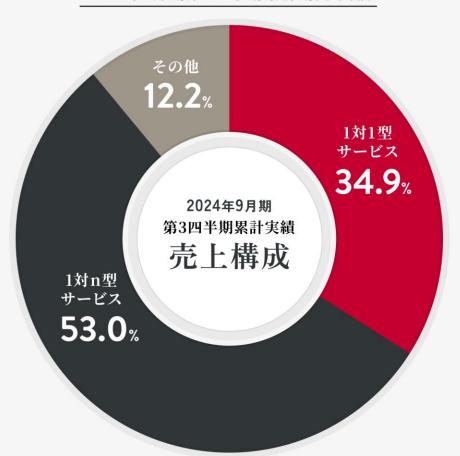


事業セグメント	基本戦略	2024年9月期第3四半期の振り返り
	① アカウントマネジメントを強化し、大型 契約に繋げる	① 従来より推進してきたコーポレートコーチのハイパフォーマンスモデルの確立により、クライアント企業との対話が促進され、案件の大型化が見られる。これにより、クライアント企業の1対1型サービスの浸透と1対 n 型サービスの回復に繋がり、取引先別の売上高は前年同期比で18%上昇。
人材開発事業	② エグゼクティブコーチ本部新設による業績・収益の向上とエグゼクティブコーチングサービスの高度化	② サービス別での1対1型サービスは上記の通り好調。立ち上がりが遅れていたエグゼクティブコーチ本部のプロパーコーチによる営業活動が本格稼働し、多角的かつ広範囲な人的資本経営の実践に関するご相談が多くなり、案件の大型化が見られる。エグゼクティブコーチングのレベルアップを継続的に進め、採用も積極的に行い、当社のエグゼクティブコーチングサービスを確固たるものへ進化
	③ KDテクノロジーズ株式会社とのクロスセルにより売上増を図る	③ 積極的に提案活動を実施。トップセールスにより、通常の商談より もスムーズな営業に寄与



2024年9月期第3四半期累計 実績

2024年9月期第3四半期累計期間 実績



	2023年9月期 第3四半期累計期間実	2024年9月期 績 第3四半期累計期間実績	前年同期比
1対1型	284 _{вля}	12.7% 增 321 _{百万円}	+ 36 _{алн}
1対n型	461 вън	487 _{вля}	+ 25 в д д д
その他	92 _{вля}	111 _{百万円}	+ 19 _{百万円}

2024年9月期第3四半期累計の受注・売上高の動向について



- 2024年9月期第3四半期累計の売上高は前年同期比9.7%増加。
- 第2四半期までのエグゼクティブコーチ本部及びマーケティング本部の営業活動のクロージング遅れにより、受注高は前年同期比7.2%減少しているものの、 第3四半期末受注残高は昨年対比12.6%増加しており、事業の着実な成長がみられる。
- 第4四半期は、引き続き、採用活動の促進・営業プロセスの型化・外部パートナーとの連携強化等を進めることで、業績予想の達成に向けて、取り組んでいく方針。

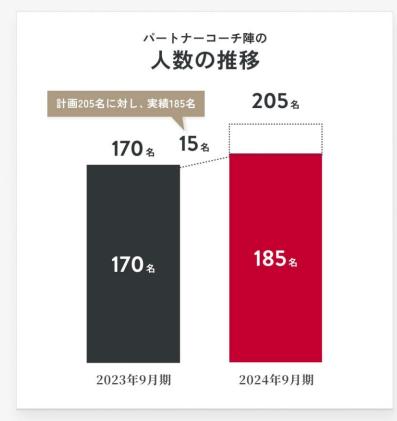




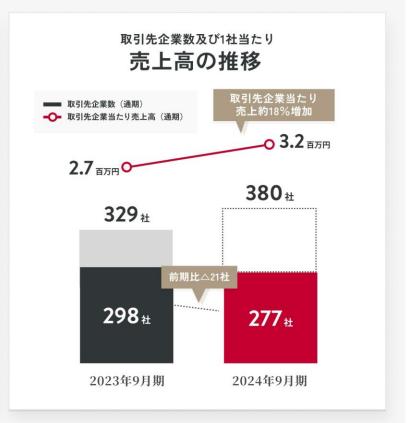
主要KPIの動向



- パートナーコーチ数は185名。生産体制の拡充に寄与。
- 1対1コーチング対象者数は、前期比61名減少しているが、単価の高い部長層の割合が増加したため、1対1型サービスの受注・売上ともに堅調に推移。
- 取引先企業数は大型案件獲得に向けた営業活動へシフトした影響により、前年同期比21社減少。ただし、リピート需要の取込みや1対1型サービスの大 型契約獲得によるセッション数増を背景に1社当たり売上高は3.2百万円となり前年同期比約18%増加。







10

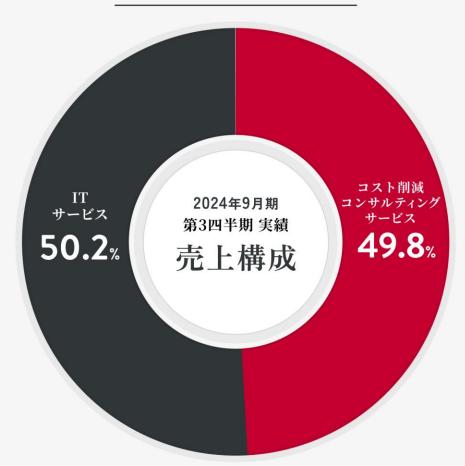


提供サービス	基本戦略	2024年9月期第3四半期の振り返り
コスト削減 コンサルティング サービス	 ビジネスコーチ株式会社から有力な顧客の紹介 成功報酬型+固定報酬型のハイブリット型へ転換 固定報酬型案件(大型購買コンサルティング)の遂行 	 複数社に対して上位層へのアプローチを実施し、数社よりトップ合意をいただき、プロジェクトの成約に向けて提案中 転換を図ったハイブリット型のプロジェクトは滞りなく進捗 一方で、インフレが加速してる環境下で、大型固定報酬型プロジェクトへ人員シフトを行なったため、成功報酬型案件のクロージングが長期化。 今後の戦略については、固定報酬型案件で培った商品開発に関するノウハウを成功報酬型に展開することで挽回を図る
ITサービス	 既存開発の確実な遂行 既存顧客のグループ会社への展開 DX人材の育成 ビジネスコーチ株式会社のソリューションを、IT化により幅広い顧客に提案 	 ・予定通り着実な遂行を実施 ・国内のインフラ事業サービス会社へのグループ展開への展開テストを開始 ・クライアントのDX人材の育成支援について、クライアント企業より引き合いあり、今後拡大を検討。 ・PMIの一環として、ビジネスコーチ株式会社のDX化プロジェクトを開始



2024年9月期第3四半期 実績

2024年9月期第3四半期 実績



	2024年9月期 第3四半期実績
コスト削減 コンサルティングサービス	124 _{вля}
ITサービス	125 _{вън}
合計	250 _{алн}

02 成長戦略

© Brisiness Coach and All rights reserved. reserved.

成長戦略を実現するための組織再構築



ビジネスコーチ株式会社の組織変更を実施し、各本部の意思決定の迅速化と、独立採算による責任の所在の明確化を図った。KDテクノロジーズ株式会社を含めた5本 柱により、安定的かつ持続的な成長を実現を目指す。

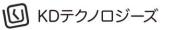




各本部の意思決定の迅速化と独立採算による責任の所在の明確化を目的とした2024年9月期の組織変更を通し、各本部の意識変革が見られる中、2024年9月期第4四半期は、下記の施策を通じて修正後の通期計画達成を目指す。

	エグゼクティブコーチングの さらなる成長の加速	・エグゼクティブコーチングによるクライアント企業の経営者向け支援に注力・エグゼクティブコーチ本部でのプロパーコーチ採用を進め、サービス体制を拡充
キレザナ	1対1コーチングサービス (ミドル層)への大型案件推進	エグゼクティブコーチングで培ったノウハウを活かして、大企業のミドル層に対する 1対1型のビジネスリーダーコーチングの販売を強化
売上拡大	「クラウドコーチング」 のバージョンアップ	クライアントの利便性向上とリピート率向上を図るため、DX実装支援を強みとする KDテクノロジーズ株式会社と連携し、「クラウドコーチング」のアップデートに着手
	コーポレートコーチ(営業社員)の 採用強化	採用ルートの多様化等の積極的な採用活動により、クライアント企業に価値を提供する コーポレートコーチの採用を強化
費用削減	コストコントロールによる 利益率の向上	KDテクノロジーズ株式会社によるビジネスコーチ株式会社の間接材のコスト削減や ITツールの導入・見直しを行って、コスト削減と生産性向上を実現

is Coach Inc. All rights reserved. 15



各本部の意思決定の迅速化と独立採算による責任の所在の明確化を目的とした2024年9月期の組織変更を通し、各本部の意識変革が見られる中、2024年9月期第4四半期は、下記の施策を通じて修正後の通期計画達成を目指す。

コスト削減 コンサルティング サービス事業

間接材のコスト削減支援

- ① 既存クライアントへのフォローアップ強化による課題のさらなる深堀りと横展開の強化 (取扱品目・対象事業所の増加)
- ② RPA業務の拡大による、クライアント企業のBPR・仕組み化の支援拡充

重点サービス

RPA業務拡充によるBPR・仕組み化の支援拡充

ITサービス事業

ビジネスプラットフォームの進化・DX実装支援

- ① クライアント企業のDX化推進支援と大型開発案件の獲得
- ② AIなどを活用し新たなソリューションの創出

重点サービス

グループ内のソリューションを体系化・統合する事で、AIなどを活用した 新たなソリューションを創出し、グループ内利用だけでなくSaaS化





我々の存在意義

一人ひとりの多様な魅力、想い、能力の発揮を支援し、 働く人が幸せを感じられる社会の持続的発展を可能にする

Vision

我々の目指す姿

一人ひとりにビジネスコーチが ついている社会を実現する

Mission

我々の使命

プロフェッショナルチームとテクノロジーの力で、 一人ひとりに最適なビジネスコーチングを提供する



Corporate Slogan

コーポレートスローガン

あなたに、 一人の、 ビジネスコーチ

基本情報



会社名	ビジネスコー	チ株式会社		
代表者	代表取締役社長	細川 馨		
设 立	2005年4月			
听在地	東京都港区西	新橋1丁目7番14-	房 京阪神 虎ノ門	ビル 12階
投員構成	代表取締役社長	細川 馨	社外取締役	軒名 彰
	取締役副社長	橋場 剛	社外取締役	山下美砂
	専務取締役	山本 佳孝	常勤社外監查役	森下政一
	常務取締役	鈴木 孝雄	社外監查役	田中広道
	the same of the sa			中野 純一
	常務取締役 取締役	青木 裕 石田 典嗣	社外監査役	中對和
重業 由突	取締役	石田 典嗣	社外監査役 グ資格取得サービン	
事業内容	取締役 コーチングサ	石田 典嗣		ζ,

沿革

2005年4月 当社設立 (創業者:細川 馨)

2006年7月 「ビジネスコーチスクール」 開講

2009年4月 「エグゼクティブコーチング」サービス開始

2016年11月 「クラウドコーチング」サービス開始

2020年8月 「ビジネスリーダー/パーソン・コーチング」サービス開始

2022年10月 東京証券取引所グロース市場に上場(9562)

2023年10月 M&Aにより株式会社購買Design(現:KDテクノロジーズ株式会社)を子会社化

代表者略歴

1980年 セゾン生命保険株式会社入社

2005年 当社創業 代表取締役就任 (現任)

2003年に独立し、当社を設立。

クライアントが望む目標達成のために、ビジネスコーチング の普及を通じて、クライアントファーストの精神で組織を 率いる。



KDテクノロジーズ株式会社

基本情報



会社名	KDテクノロ	ジーズ株式会社 (ビ	ジネスコーチ	株式会社連結子会社)	
代表者	代表取締役社長	石田 典嗣			
設 立	2014年4月				
所在地	東京都港区西	互新橋1丁目7番14	号 京阪神 』	慰ノ門ビル 12階	
役員構成	代表取締役社長 専務取締役 常務取締役	石田 典嗣 岡本 敬之 中村真一郎	取締役 取締役 取締役 取締役 監査役	細川 馨 鈴木 孝雄 青木 裕 森川 駿 橋谷田 航太郎	
事業内容	サルティンク		客のDX化推	こ寄与するコスト削減: 進を後押しするコンサ -ビス	
従業員数	5名(2024年6	月末)			

沿革

2014年4月東京都千代田区丸の内にて設立 (創業者: 石田 典嗣)
購買ソーシング事業、購買BPR事業開始2015年3月購買活動フォローアップ事業開始2016年6月RPA(Robotic Process Automation)活用支援サービス開始2019年4月東京都渋谷区に移転2019年12月Dxi事業本部を設置2021年2月資本金を20,000,000円に増資(第三者割当増資)

M&Aによりビジネスコーチ株式会社の子会社へ移行

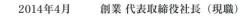
KDテクノロジーズ株式会社へ商号変更・東京都港区に移転

代表者略歷

2023年10月

2024年3月

1989年4月	傾川ヒューレットハッカート株式会社
	(現:日本ヒューレット・パッカード株式会社) 入社
1997年5月	プルデンシャル生命保険株式会社 入社
2000年3月	ソフトバンク・コマース株式会社 入社
	(現:ソフトバンク株式会社)
	その後、複数の関連子会社への転籍を経て、

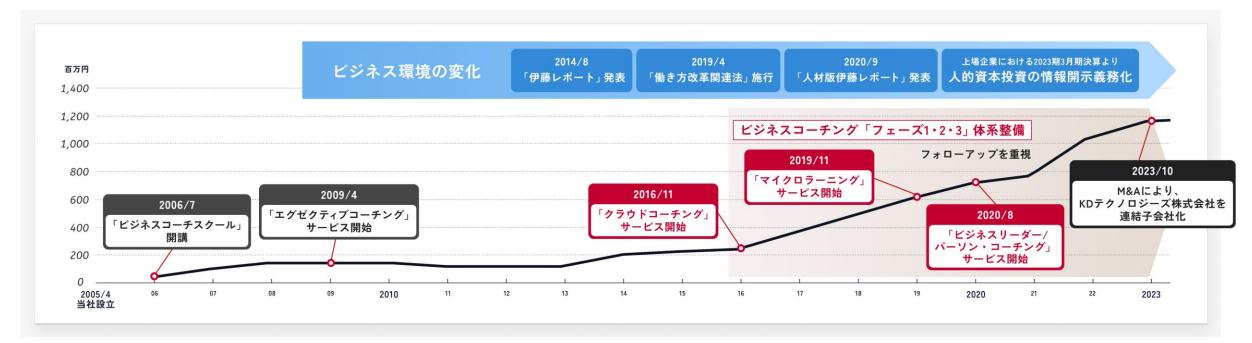




主な沿革



- 米国のビジネスコーチング手法を参考にして2005年に当社設立。2006年にビジネスコーチスクールを開始。2009年には役員向けエグゼクティブコーチングもスタートして、BtoBビジネスを事業の中核化。
- デジタル技術の進展に合わせ、クラウドコーチング(2016年)、マイクロラーニングサービス(2019年)、ビジネスリーダー/パーソン・コーチング(2020年)等のメニューを追加し、ビジネスコーチング「フェーズ1・2・3」としてフォローアップを重視したサービスを体系化。なお、コロナ禍以降は全てのコーチングについて、オンラインでのサービスを標準化※
- 2020年9月より、「人材版伊藤レポート」の発表を踏まえ、クライアント企業の人的資本経営の実践に向けたサービスを本格化。多様なニーズに応えるため、フォローアップを拡充し、人的資本投資開示に向けても徹底的に伴走支援を実施。
- 2023年10月にM&Aにより、KDテクノロジーズ株式会社を連結子会社化。クライアント企業の人的資本経営の実践支援に関するサービス提供だけでなく、DX 投資・間接材のコスト削減支援等の無形資産投資全般に関するサービス展開を拡充。



事業内容



ビジネスコーチ株式会社は人材開発事業、KDテクノロジーズ株式会社はSXi(サステナビリティトランスフォーメーション)事業の事業セグメントを展開。グループ全体は、下記2セグメントで構成される。

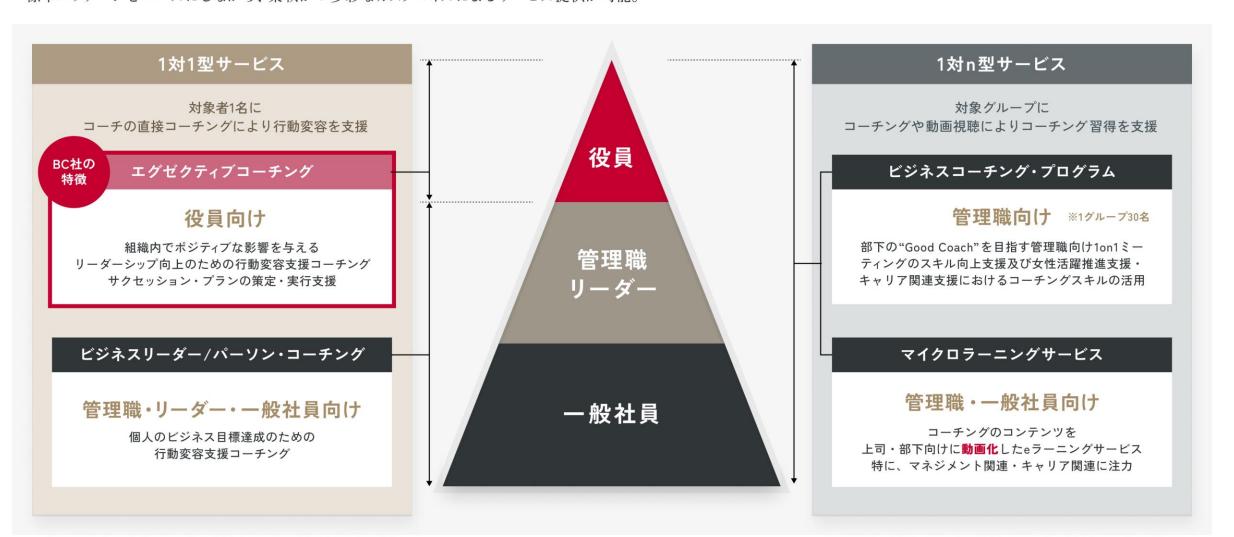
		・クライアントの成長速度を高めるために、有効な「フォローアップサービス」を軸に、 1対 n 型」の 2 つの手法でサービス提供を実施。
人材開発事業	1対 n 型	2023/9期は、1対n型サービスが売上の56%を構成。 ビジネスコーチング・プログラムは、主力サービスとして売上の47%を構成。 マイクロラーニングは、サブスクサブスクリプション契約で提供しているが、自社LMS(ラーニングマネ ジメントシステム)を運用されている顧客には動画データの販売も行う。
	1対1型	エグゼクティブコーチングは、2023/9月期に注力サービスとして、飛躍的な成長が見られ、2023/9期では構成比 23%となった。 ビジネスリーダー/パーソンコーチングは、2020/9期第4四半期から提供を開始したサービスであるが、2023/9期に は売上構成比11%まで増加。
	その他	個人顧客向け有料セミナーやコーチ資格取得プログラムの売上、個人向け及び組織向けアセスメントツールの売 上、人事コンサルティングの売上等が分類。
SXi事業	コスト削減 コンサルティング サービス	クライアント企業の購買フォローアップを通じて、購買活動の「可視化」・「最適化」・「効率化」を提案。 間接材のコスト削減支援を実現。
	ITサービス	クライアント企業のITサービスに関して、上流工程やインフラのコンサルティングについて、 IT活用を推進し、業務プロセスの変革支援を行う。

© Business Coach Inc. All rights reserved.

1対1型・1対n型サービス



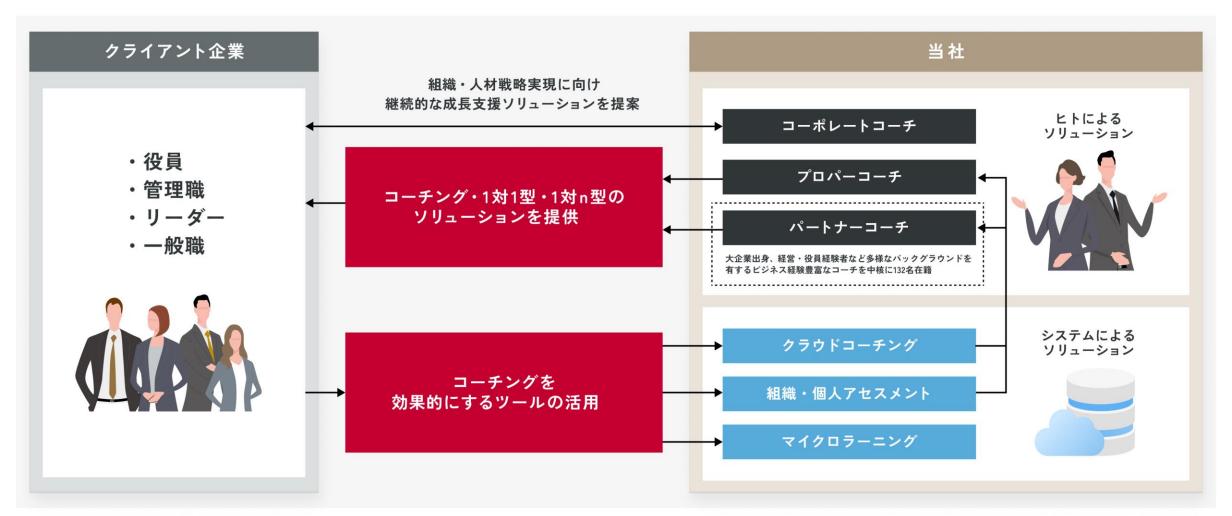
クライアント企業の課題解決に向け、1対1型サービス・1対n型サービスという2つの柱を軸に、標準的なパッケージを用意。標準パッケージをベースにしながら、柔軟かつ多彩なカスタマイズによるサービス提供が可能。



クライアント企業に寄り添い課題解決につなげるビジネスモデル



- コーポレートコーチがクライアント企業に伴走し、人事・組織課題の抽出に向けた対話を行う。
- 抽出された課題解決の支援に向け、パートナーコーチとプロパーコーチが、1対1型・1対n型サービスの提供を行う。

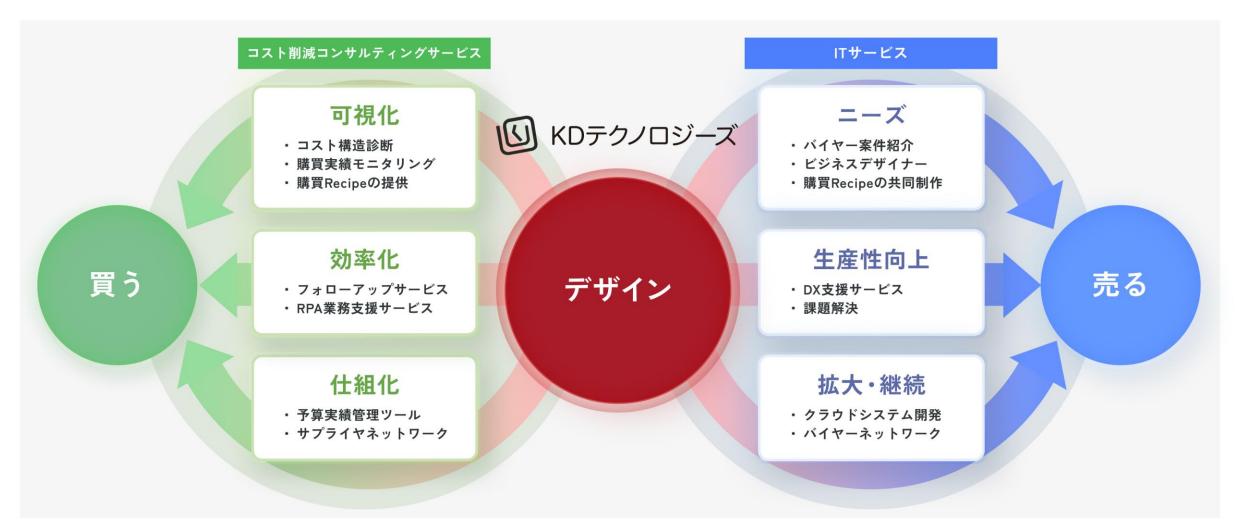


Business Coach Inc. All rights reserved. 24

クライアント企業のサステナビリティトランスフォーメーションに貢献するビジネスモデル



- 「情報化への道をDesignし、社会を笑顔に」を経営理念に、コスト削減コンサルティングサービスと I T サービスで構成。
- 円安・インフレ・コロナ禍などの激流の中で、持続可能な事業体として正しく成長できる柔軟さを持ち続け、進化し続けられる事業を目指す。



見通しに関する注意事項

本資料は、決算状況および今後の経営方針や事業戦略等に関する情報提供を目的としたものであり、 当社株式の購入や売却を勧誘するものではございません。

本資料の内容には、将来の業績に関する意見や予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の判断に基づいて作成されているものであり、 その実現や達成を確約するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。 よって、本資料使用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。 また、本資料の無断での複製・転送等を行わないようお願いいたします。

問い合わせ先

管理本部 IR担当 № 03-3528-8022 (代表) ☑ investor_relations@businesscoach.co.jp



